

「周辺事態での日米共同行動、シーレーン防衛、ミサイル防衛の3点ですね。これには集団的自衛権の問題も当然かわってくるけれども」

普天間移設を見直すことと、日本の国防政策のあり方はコインの表と裏になっっているという考え方である。

民主党は7月の参院選で普天間飛行場の代替施設なしでの返還をマニフェストに入れた。普天間飛行場を抱える宜野湾市長の伊波洋一は「5年以内の返還」を掲げている。米国側の関係者に



「Show the Flag」でも有名なアーミテージ

アーミテージのシナリオ

プッシュ政権の対日政策を論ずるとき、政権発足直前の2000年10月に発表された通称「アーミテージ・レポート」あるいは「アーミテージ・ナイ・レポート」と呼ばれる論文がしばしば引き合いに出される。アーミテージは、今年2月の日本記者クラブでの講演で感慨深げに語っている。

「この3年間の出来事は劇的であり、米国の準拠枠全体が変わり、地球規模のテロとの戦いが全面的に出てきました。しかし、プッシュ政権は長期的な優先事項を見失ったことは決してない、と断言できます。そして、今日「レポート」で展望したことが多くが現実となりました」

レポートの執筆陣にはアーミテージのほか、現国防副長官のポール・ウォルフォウィッツ、クリントン政権で国防次官補を務めたジョセフ・ナイなど、共和民主党を問わず対日政策あるいは安全保障問題の主要な専門家が

早期返還を訴えるために7月に訪れた伊波市長は帰国後、民主党代表の岡田克也と会談している。すでに、具体的なつながりができてきているのだ。

自民党の有力議員の中にも沖縄の基地負担軽減策について提言を出している国会議員はいる。小泉首相の側近といわれる自民党国会対策委員長の中川秀直である。

沖縄の米軍基地問題解決のために米軍の訓練を海外へ移転することを個人的な政策提言として主張している。日米関係が緊密になれば、その恩恵は沖縄が受けるべきだという論理は民主党の前身と同じだ。

小泉首相の考えについても中川に尋ねてみた。

「小泉さんは、日米関係の強化は沖縄の基地負担の軽減につながると思っているし、沖縄の人々の思いに応えたいという言い方もしている。意識はされていると思いますよ」

中川は7月に訪米した際の講演で、自民党と民主党の大連立の可能性を指

名を連ねている。その内容は「日米関係の強化」の一言につきる。

「ワシントンは日本がさらに大きな貢献をし、もっと対等な同盟のパートナーになるのを歓迎することを明確におおぐさだ」と述べ、具体的に日本のPKF（国連平和維持軍）参加における制約を取り払うことや、有事立法や秘密保護法の制定、軍事技術での協力を求めている。

「集団的自衛権の否定は米日同盟にとって束縛となっている。この禁止を取り払えば、もっと密接で、米日はもっと友好な安全保障同盟となるだろう」

しかし、元米国外交評議会上席研究員で米国の対日政策に詳しい民主党の長島昭久代議士によると、「アーミテージ・レポート」の土台とも言えるもうひとつの重要な報告書が、これより前に発表されているのだという。

長島が指摘した、アーミテージと元国防長官のハロルド・ブラウンを共同議長とする外交評議会研究グループの「アーミテージ・ブラウン・レポート」

摘した。将来的に憲法問題を議論する中で大連立が起こらうという内容だが、沖縄問題に引きつけて考えても、中川の発言には納得がいく。民主党

「次の内閣」外務大臣の前身と、自民党国会対策委員長の中川を用いる論理は瓜二つである。集団的自衛権の行使を視野に入れた日米一体化を押し進め、そのかぎりにおいて沖縄の負担が軽減できるという理屈だ。大連立の可能性を秘めた大きな流れは、沖縄の基地削減という一点のみをとらえれば、沖縄にとつて間違いなく歓迎すべき潮流なのだ。

ところで、中川の訪米で物議をかもした会談があった。国防副長官のリチャード・アーミテージとの会談だ。アーミテージが、日本の憲法9条は日米同盟の妨げになり、日本の国連安全保障理事会常任理事国入りの障害にもなる発言したというのだ。日本の与野党国会議員から内政干渉だとの批判が出て、ホワイトハウスでは報道官がアーミテージ発言の軌道修正を行っている。

に目を通して見た。

日本の進む道には、次の3つのシナリオがある、とレポートは説く。

シナリオ1 「一枚岩の日米同盟」

日本が集団的自衛権を否定する解釈を放棄し、地域的な緊急事態における支援体制を正当な自衛権と認める。具体的には、自衛隊と米軍が作戦遂行に必要な共通のドクトリンをつつ、合同で訓練し、共同の指揮命令系統を持つことで、兵器の相互運用性も高まる。

シナリオ2 「現状維持」

自衛隊の役割や後方支援の範囲、集団的自衛権などの問題を棚上げにする。自衛隊は米国防総省の計画には組み込まれず、防衛庁と国防総省は訓練、指揮統制、兵器調達についてこれまでどおり一定の距離を保つ。

シナリオ3 「緩やかな同盟」

日米安保関係を地域紛争から切り離す。日本は集団的自衛権の放棄からくる制約を受け入れ、本土攻撃されないかぎり日米共同の行動は起こさない。自衛隊は完全に米軍の作戦行動から除